

施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	2	自主自立の市政経営		
	施策	1	「新・理想郷プラン」の推進		

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 計画に定める目標達成に向けて、市民意識調査や行政評価などをもとに、計画的確な進行管理を行い、新たな施策展開へとつなげます。
- 人口減少・少子高齢化を喫緊の課題と捉え、重点戦略に掲げる3つのプロジェクトに関わる各種施策の横断的・多面的かつ一体的な取組を推進し、地域活力の創生に取り組みます。
- 周辺自治体をはじめ、三重県や県内外の自治体と幅広い分野で相互に補完・連携・協力・交流し、効率的で質の高い広域的なまちづくりを進めます。
- 市民生活におけるモバイル等の技術の普及に対応しつつ、市民サービスをIT技術の活用を前提にデザインするなど、各施策の取組にあたっては、社会におけるITインフラの整備状況やIT技術の進化を踏まえたサービス設計や行政運営を目指します。

2. 令和4年度取組内容及びその成果



- ・行政評価について、職員による内部評価(5月)の実施とともに、評価の場として行政評価委員会(8月)による部局別ヒアリングを重点事項等市長ヒアリングと連動させて実施し、令和5年度当初予算編成に向けた事務事業の見直しに向けた取組を進めました。
- ・職員の企画立案力の向上、職員同士の横のつながり、ボトムアップの強化を図るため、「名張市若手職員による企画立案・業務改善等実行プロジェクトチーム」(UROKO PROJECT)の取組を実施しました(副市長をチーム長、概ね40歳以下の希望する職員をチーム員として構成)。令和4年度は11人が所属し、複数のプロジェクトの検討を進め、うち4つのプロジェクトから成果報告を受け、当プロジェクトの目的達成に大きく寄与しました。
- ・関係室(営繕住宅室、商工経済室、地域活力創生室)が協働して市内の空き家を巡るバスツアーを実施し、参加者に対して空き家を活用した施設・カフェの見学、移住に至るまでのノウハウ等を提供するなど、全庁的な移住支援体制を整えることができました。また、令和4年度の移住施策を通して市外から移住された数は48世帯87人で、営繕住宅室との連携・協力により、名張市空き家バンクおよび空き家リノベーション助成を利用した移住者は全体の47%と割合の高いものとなりました。
- ・移住人口拡大の取組として、月間50万PV(ページビュー)以上のアクセスがある「JOIN移住・交流ナビ」トップページにて、移住希望者にダイレクトに伝わる広告を実施し、同月開催の大規模移住フェア(東京)参加の周知と集客の効果を図りました。
- ・関係人口創出の取組として、Instagramを活用したキャンペーンを行い、画像や動画を通して名張の魅力を個々に発信する仕組みづくり、シティプロモーションの促進を図りました。また、Instagramのライブ機能を活用した「オンライン同郷会」では、新規オープンしたコワーキングスペースを紹介し、本市出身者がふるさと名張に関心を持ち、関与いただく機会を創出しました。
- ・消防指令業務の共同運用に向けた取組、伊賀地域二次救急輪番体制の実施、ごみ処理施設の管理、道路整備や観光面での取組など、伊賀市や奈良県側市村と幅広い分野での連携・協力・交流を図り、広域的なまちづくりに継続して取り組みました。
- ・平成28年度に総務省の「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づき構築した「自治体ネットワークの3層分離」による本市情報通信基盤(インターネット接続環境)について、RFI(技術的情報収集)を実施し、三重県セキュリティ・クラウドとの整合性等及び最新技術の採択による業務効率化、費用対効果等を総合的に勘案し、更改・再構築を行いました。



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
「新・理想郷プラン」第2次基本計画の数値目標の達成状況(%)	目標	-	-	-	-	-	100.0	55.3%
	成果	-	-	38.6	47.6	48.3	55.3	
市の移住等に関するホームページ内のいずれかのページへの一月あたりの平均アクセス件数(件)	目標	-	-	-	-	-	3,500	0.0%
	成果	3,139	2,396	2,179	2,474	4,107	2,462	

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・事務事業見直しに向けた取組の強化を含め、新総合計画「なばり新時代戦略」を軸とする各種施策の推進、予算編成等につながる行政評価システムの再構築に取り組む必要があります。
- ・既成概念にとらわれず、市職員を含めた若い世代の声も丁寧に拾い上げ、賑わいをおこすためのチャレンジを支援するなど、あらゆる世代がいつまでも住み続けたいと感じるまちづくりを進めていくことが重要です。
- ・人口動態について、令和4年は転出超過数が前年比より縮小しましたが、自然減・社会減の状況は依然として継続しており、特に15～29歳の年齢階層の転出超過が顕著となっています。
- ・人口減少の抑制と交流人口・関係人口の拡大を図るため、効果が期待できる新たな施策やその実践に取り組み、本市の地域活力の創生につなげていく必要があります。
- ・上表施策指標の「市の移住等に関するホームページ内のいずれかのページへの一月あたりの平均アクセス件数」が、令和3年度はWEB有料広告の効果からアクセス件数が例年の2倍近くになりましたが、令和4年度は例年通りの数値に戻りました。WEB広告の効果を知る結果となり、有料広告の必要性を感じました。
- ・引き続き、“次代を担う若者が住み続けたいと思う”もしくは“帰ってきたいと思う”まちを目指すため、ふるさと名張を認識し、まちづくりなど名張に関わってもらえる機会を設けることが必要です。
- ・限られた財源・職員において多様化する市民ニーズや地域課題へ対応するには、広域的な自治体の連携により高い効果が得られる施策については、連携を強化し取り組んでいく必要があります。
- ・令和5年度に契約満了を迎える電子決裁基盤、文書管理・財務会計等のシステム群である「統合型行政内部情報システム（職員ポータル）」について、RFID（技術的情報収集）を実施し、業務効率の更なる向上と費用対効果等を勘案した機器更改・再構築を進めます。
- ・令和5年度に契約満了を迎える住民記録、市民税等のシステム群である「総合住民情報システム」について、デジタル・ガバメント実行計画（平成30年1月16日閣議決定）によるクラウド・バイ・デフォルト原則に則り、また、令和7年度中の自治体情報システムの標準化・共通化を見据え、システム稼働環境のクラウドへの移行を進めます。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容（令和5年度以降）



- ・令和6年度当初予算編成に向けた事務事業の見直し強化の取組を進めるとともに、新総合計画「なばり新時代戦略」策定に関わった審議会委員等への同計画の取組状況の報告や意見聴取を行うなど、各種施策の効果的な推進、予算編成等につながる取組を進めます。
- ・本市の課題解決や持続的な発展に向け、大学や企業など市内外の機関とのパートナー構築に努め、民間事業者等のサービスやノウハウを活用して、新しい施策や取組を進めます。
- ・「名張市若手職員による企画立案・業務改善等実行プロジェクトチーム」（通称：UROKO PROJECT）については、令和4年度の課題等を踏まえた上で継続して取り組み、職員の企画立案力の向上、職員同士の横のつながり、ボトムアップの強化を図ります。
- ・移住定住の促進に向け、都市部（大阪・東京）での移住相談会に出展するとともに、SNSの活用を工夫し相乗的に効果を高めます。
- ・情報発信においては、シティプロモーション専用サイトを構築し、市民ぐるみのシティプロモーションを進めながら、名張に愛着を持ち主体的にまちづくりに関わる人を増やします。
- ・若年層の交流・関係・移住人口の拡大の効果を図るため、ワークショップやSNSを活用した投稿キャンペーンを実施し、本市を自分ごととして語れる人を増やし、継続的なシティプロモーションを目指します。
- ・空き家バンクや空き家リノベーション助成を通して移住される方の割合が大きいことから、今後も営繕住宅と連携して、空き家の利活用促進に努めます。
- ・医療、福祉、市民生活、消防、防災、観光等の分野や道路等の交通インフラの整備など、県及び近隣自治体との幅広い分野で相互に補完・協力する広域的な関係づくりにより、重層的な行政運営を目指します。
- ・「統合型行政内部情報システム（職員ポータル）」の機器更改・再構築、また「総合住民情報システム」のシステム稼働環境のクラウドへの移行を行います。
- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）により、令和7年度末までに住民記録等の自治体事務20業務の標準準拠システムへの移行を行う必要があることから、現行システムと国が示す標準仕様書との差異の洗い出しを行うとともに、非標準化システムとの連携や通信ネットワーク等の検討を進めます。あわせて、スマート自治体の実現に向け『電子申請』等の行政手続きの電子化・ペーパーレス化、また自動化を考慮したシステムの導入を検討します。

施策を構成する主な事務事業

*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち 一般財源
一般	地域活力創生事業	市長直轄	地域活力創生室	<p>名張のまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果的な推進を図るため、地方の暮らしに関心を持つ方に向けて、東京での移住フェア出展や専用HPでの情報提供、SNSを活用したシティプロモーションを行いました。</p> <p>また、令和3年度から導入を開始した地域おこし協力隊について、地域の活性化につながるよう活動を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ #名張感動インスタグラム投稿キャンペーン 投稿数 1,674件 フォロワー数 507人増 	9,793	9,793
一般	移住・定住・交流推進事業	市長直轄	地域活力創生室	<p>シビックプライドの醸成とインナープロモーションの強化を目指して、市民及び職員向けに、専門家によるシティプロモーション研修を行いました。あわせて、移住人口の拡大を目指して東京圏での移住相談を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市・県の施策を通じた本市への移住者数 48世帯87人 	1,698	1